

2 一般会計

予算現額 1,076億 734万 7,000円

歳入決算額 1,025億 8,853万 332円(執行率 95.3%)

歳出決算額 1,018億 7,560万 8,329円(執行率 94.7%)

歳入歳出差引 7億 1,292万 2,003円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 6,372万 2,000円を差し引いた実質収支額は、6億 4,920万 3円の黒字となっている。

また、過去3か年における収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況(年度別)

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算現額 (A)	109,744,631,000	115,354,821,000	107,607,347,000
歳入決算額 (B)	101,851,383,164	107,471,376,826	102,588,530,332
歳出決算額 (C)	98,838,844,133	106,167,854,969	101,875,608,329
形式収支 (B)-(C) (D)	3,012,539,031	1,303,521,857	712,922,003
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	1,389,605,000	264,038,000	63,722,000
実質収支 (D)-(E) (F)	1,622,934,031	1,039,483,857	649,200,003
前年度実質収支 (G)	633,153,246	1,622,934,031	1,039,483,857
単年度収支 (F)-(G) (H)	989,780,785	△ 583,450,174	△ 390,283,854
財政基金積立金 (I)	318,855,353	814,113,565	522,077,599
市債繰上償還額 (J)	248,683	0	0
財政基金取崩額 (K)	0	0	400,000,000
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)	1,308,884,821	230,663,391	△ 268,206,255

当年度の実質収支の中には、前年度の実質収支の黒字 10億 3,948万 3,857円が含まれているので、これを差し引いた平成29年度の単年度収支は、3億 9,028万 3,854円の赤字となっている。

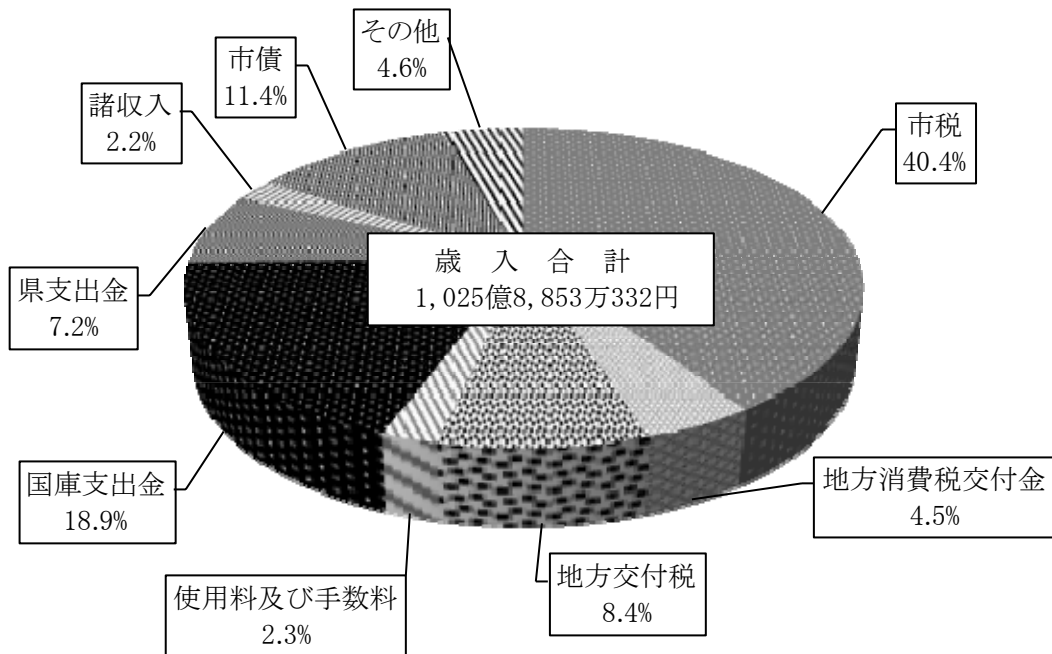
また、この単年度収支に黒字の要素として財政基金積立金 5億 2,207万 7,599円を加え、赤字の要素として財政基金取崩額 4億円を差し引いた実質単年度収支については、2億 6,820万 6,255円の赤字となっている。

単年度収支は、前年度に引き続き赤字となっており、実質単年度収支も平成26年度以来3年ぶりに赤字となっている。

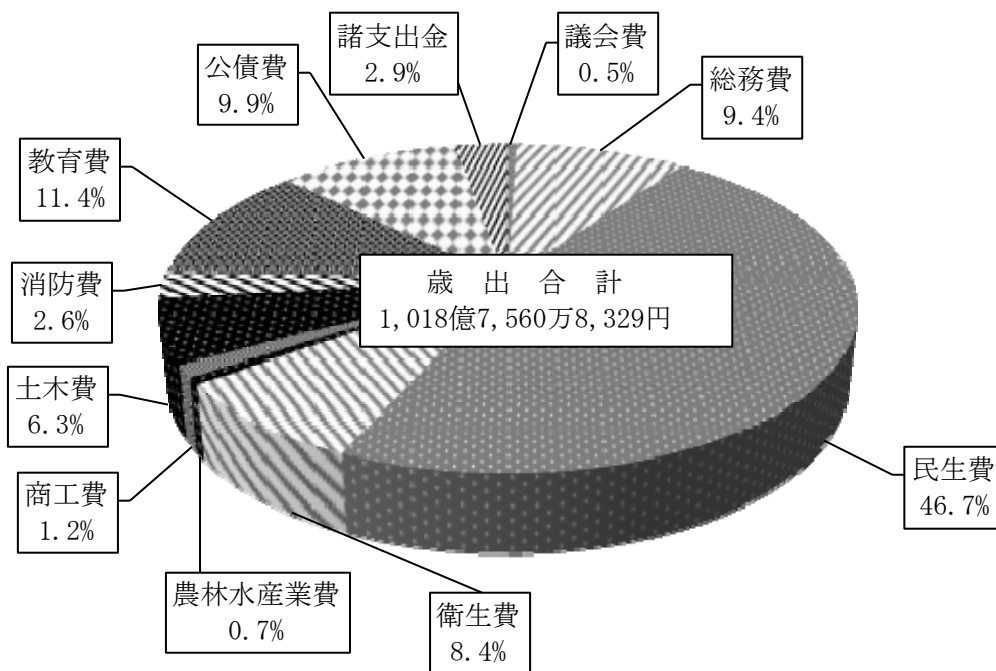
また、減債基金について、平成26年度以来3年ぶりに1億 5,000万円を取り崩している。

歳入歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

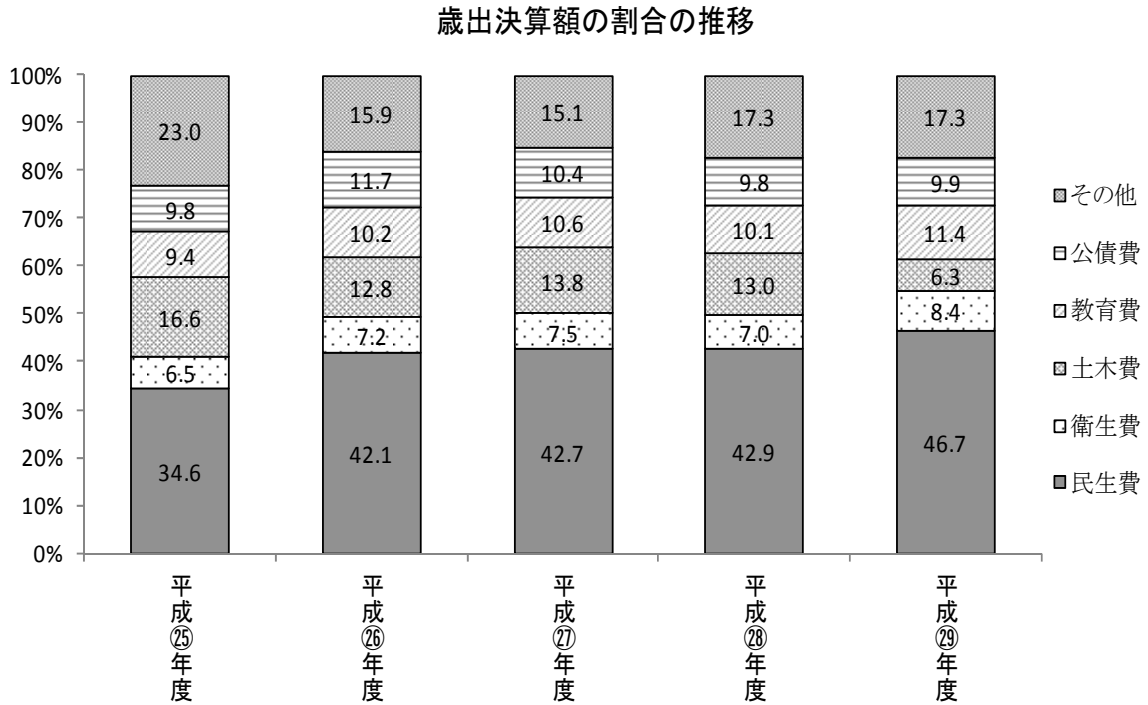
一般会計歳入構成比



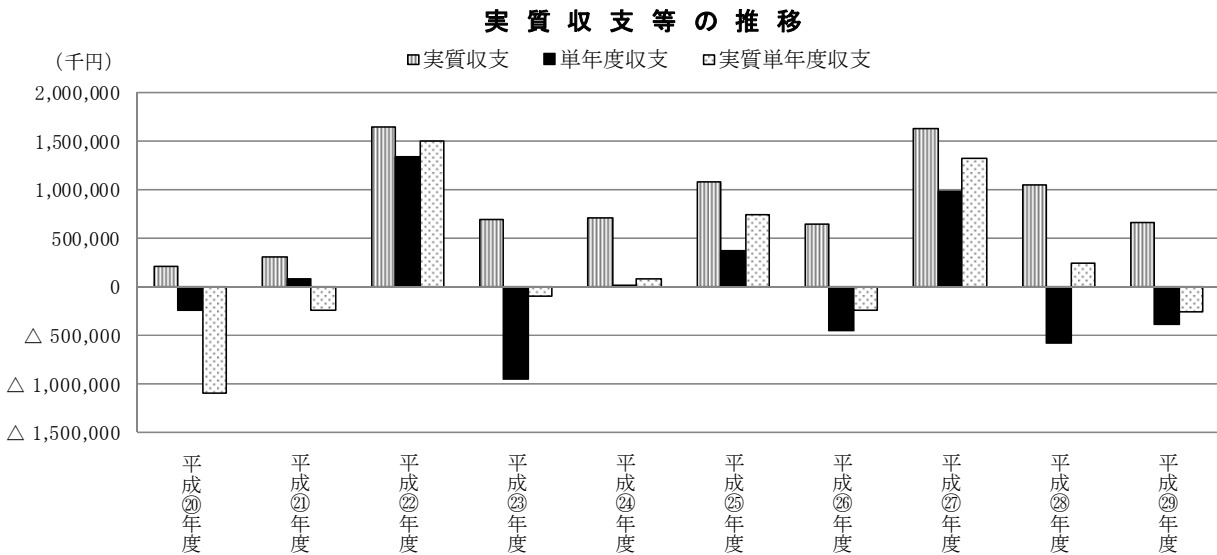
一般会計歳出構成比



歳出決算額の割合の推移は、次のとおりである。



実質収支等の過去10年間の推移は、次のとおりである。



(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	109,744,631,000	111,072,206,083	101,851,383,164	92.8	91.7	225,699,062	8,995,123,857
平成28年度	115,354,821,000	115,515,449,520	107,471,376,826	93.2	93.0	154,383,436	7,889,689,258
平成29年度	107,607,347,000	107,587,461,473	102,588,530,332	95.3	95.4	190,404,286	4,808,526,855
対前年度 比較	△7,747,474,000	△7,927,988,047	△4,882,846,494	2.1	2.4	36,020,850	△3,081,162,403

歳入決算額は、1,025億8,853万332円(執行率95.3%)で、前年度歳入決算額に比べ48億8,284万6,494円(4.5%)の減少となっている。

歳入を款別にみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(款別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	収入率
市 税	41,066,900,000	43,440,105,199	41,411,554,606	95.3
地 方 譲 与 税	470,900,000	483,000,703	483,000,703	100.0
利 子 割 交 付 金	70,000,000	88,003,000	88,003,000	100.0
配 当 割 交 付 金	330,000,000	316,597,000	316,597,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金	180,000,000	319,631,000	319,631,000	100.0
地方消費税交付金	4,600,000,000	4,654,358,000	4,654,358,000	100.0
自動車取得税交付金	130,000,000	176,351,000	176,351,000	100.0
地方特例交付金	250,753,000	250,753,000	250,753,000	100.0
地 方 交 付 税	8,692,667,000	8,626,736,000	8,626,736,000	100.0
交通安全対策特別交付金	48,000,000	49,137,000	49,137,000	100.0
分担金及び負担金	724,057,000	730,581,440	705,911,010	96.6
使用料及び手数料	2,352,676,000	2,380,479,614	2,339,636,933	98.3
国 庫 支 出 金	20,272,338,000	19,928,547,274	19,430,017,274	97.5
県 支 出 金	7,768,697,000	7,734,933,581	7,374,625,581	95.3
財 産 収 入	418,386,000	331,631,686	331,631,686	100.0
寄 附 金	157,641,000	133,265,446	133,265,446	100.0
繰 入 金	2,525,571,000	593,240,070	593,240,070	100.0
繰 越 金	1,303,522,000	1,303,521,857	1,303,521,857	100.0
諸 収 入	2,256,540,000	2,812,189,603	2,260,960,166	80.4
市 債	13,988,699,000	13,234,399,000	11,739,599,000	88.7
合 計	107,607,347,000	107,587,461,473	102,588,530,332	95.4

一般会計全体の収入率は、95.4%で前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

イ 収入未済状況

収入未済状況は、次表のとおりである。

一般会計収入未済状況

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合		
市 税	1,923,428,802	4.4	2,122,243,213	4.8	△198,814,411	△9.4
分担金及び負担金	22,500,058	3.1	30,970,709	3.6	△8,470,651	△27.4
使用料及び手数料	37,102,481	1.6	42,925,598	1.7	△5,823,117	△13.6
国庫支出金	498,530,000	2.5	1,401,937,700	6.1	△903,407,700	△64.4
県支出金	360,308,000	4.7	239,450,000	3.4	120,858,000	50.5
諸 収 入	471,857,514	16.8	537,862,038	19.9	△66,004,524	△12.3
市 債	1,494,800,000	11.3	3,514,300,000	20.9	△2,019,500,000	△57.5
収入未済総額(A)	4,808,526,855	4.5	7,889,689,258	6.8	△3,081,162,403	△39.1
国庫支出金	498,530,000	2.5	1,401,937,700	6.1	△903,407,700	△64.4
県支出金	360,308,000	4.7	239,450,000	3.4	120,858,000	50.5
市 債	1,494,800,000	11.3	3,514,300,000	20.9	△2,019,500,000	△57.5
未収入特定財源計(B)	2,353,638,000	2.2	5,155,687,700	4.5	△2,802,049,700	△54.3
(A) - (B)	2,454,888,855	2.3	2,734,001,558	2.4	△279,112,703	△10.2

注：(A)、(B)、(A) - (B)欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の収入未済総額は、48億852万6,855円で、前年度に比べ30億8,116万2,403円(39.1%)減少している。

未収入特定財源を除いた収入未済額は24億5,488万8,855円となり、その内訳は、市税19億2,342万8,802円、諸収入4億7,185万7,514円(うち主なもの、災害援護資金貸付金元利収入1億7,204万8,447円、住宅資金貸付金元利収入1億3,981万7,555円、生活保護返還金9,427万3,245円、高校生等奨学金貸付金元金収入5,824万7,614円)、使用料及び手数料3,710万2,481円(うち主なもの、住宅使用料3,125万3,650円)、分担金及び負担金2,250万58円(うち主なもの、保育所負担金2,146万7,393円)となっている。

未収入特定財源を除いた収入未済額は、前年度に比べ2億7,911万2,703

円(10.2%)減少している。これは主として、生活保護返還金で1,661万9,672円(21.4%)増加したものの、市税で1億9,881万4,411円(9.4%)、住宅資金貸付金元利収入で6,648万9,133円(32.2%)、災害援護資金貸付金元利収入1,206万7,367円(6.6%)、保育所負担金で863万7,132円(28.7%)減少したことによる。なお、住宅資金貸付金元利収入については、5,538万5,388円の不納欠損を行ったことにより、収入未済額が大きく減少している。

当年度の市税及び住宅使用料の収入率は、95.3%及び93.4%となっており、前年度に比べ0.4ポイント、1.2ポイントそれぞれ上昇している。

ウ 不納欠損状況

不納欠損状況は、次表のとおりである。

一般会計不納欠損状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合		
市 税	105,121,791	0.2	128,900,304	0.3	△23,778,513	△18.4
分担金及び負担金	2,170,372	0.3	2,481,850	0.3	△311,478	△12.6
使用料及び手数料	3,740,200	0.2	7,767,551	0.3	△4,027,351	△51.8
諸 収 入	79,371,923	2.8	15,233,731	0.6	64,138,192	421.0
合 計	190,404,286	0.2	154,383,436	0.1	36,020,850	23.3

注：合計欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の不納欠損額は、1億9,040万4,286円となっている。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入であり、前年度に比べ3,602万850円(23.3%)増加している。

市税の不納欠損状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損状況

(単位:件、円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減		増 減 率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞納処分の執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	743	23,100,132	875	42,531,927	△132	△19,431,795	△15.1	△45.7
滞納処分の執行停止後直ちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)	151	10,671,824	33	3,438,145	118	7,233,679	357.6	210.4
時効による徴収権の消滅 (地方税法第18条第1項)	2,185	71,349,835	2,623	82,930,232	△438	△11,580,397	△16.7	△14.0
合 計	3,079	105,121,791	3,531	128,900,304	△452	△23,778,513	△12.8	△18.4

市税の不納欠損額は、1 億 512 万 1,791 円で、前年度に比べ 2,377 万 8,513 円(18.4%)減少している。

不納欠損処分の理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により滞納処分の執行の停止が 3 年間継続し納税義務が消滅したこと、同法第 15 条の 7 第 5 項の規定により滞納処分の執行停止後、直ちに納税義務が消滅したこと及び同法第 18 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所負担金 191 万 9,302 円(101 件)、老人福祉施設入所者負担金 25 万 1,070 円(3 件)で、前年度に比べ 31 万 1,478 円(12.6%)減少している。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料 337 万 4,700 円(8 件)、保育所等保育料 34 万 9,500 円(37 件)、保健衛生使用料 1 万 3,300 円(3 件)、清掃手数料 2,700 円(3 件)で、前年度に比べ 402 万 7,351 円(51.8%)減少している。

諸収入の不納欠損額は、住宅資金貸付金元利収入 5,538 万 5,388 円(17 件)、生活保護返還金 2,237 万 6,785 円(35 件)、児童扶養手当返還金 118 万 5,740 円(3 件)、放課後児童クラブ保護者負担金 34 万 4,000 円(43 件)、高齢者ショートステイ利用者負担金 8 万 10 円(2 件)で、前年度に比べ 6,413 万 8,192 円(421.0%)増加している。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入において不納欠損処分された理由は、議会の議決により権利を放棄したこと、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅したこと及び明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄したことによる。

エ 科目別歳入

歳入決算額を科目(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	41,411,554,606	40.4	41,602,624,009	38.7	△191,069,403	△0.5
地 方 譲 与 税	483,000,703	0.5	481,941,249	0.4	1,059,454	0.2
利 子 割 交 付 金	88,003,000	0.1	58,270,000	0.1	29,733,000	51.0
配 当 割 交 付 金	316,597,000	0.3	232,489,000	0.2	84,108,000	36.2
株式等譲渡所得割交付金	319,631,000	0.3	145,892,000	0.1	173,739,000	119.1
地方消費税交付金	4,654,358,000	4.5	4,479,764,000	4.2	174,594,000	3.9
自動車取得税交付金	176,351,000	0.2	137,936,000	0.1	38,415,000	27.8
地方特例交付金	250,753,000	0.2	227,658,000	0.2	23,095,000	10.1
地方交付税	8,626,736,000	8.4	9,351,411,000	8.7	△724,675,000	△7.7
交通安全対策特別交付金	49,137,000	0.0	48,003,000	0.0	1,134,000	2.4
分担金及び負担金	705,911,010	0.7	824,532,136	0.8	△118,621,126	△14.4
使用料及び手数料	2,339,636,933	2.3	2,441,389,066	2.3	△101,752,133	△4.2
国 庫 支 出 金	19,430,017,274	18.9	21,622,444,682	20.1	△2,192,427,408	△10.1
県 支 出 金	7,374,625,581	7.2	6,767,502,727	6.3	607,122,854	9.0
財 産 収 入	331,631,686	0.3	338,585,653	0.3	△6,953,967	△2.1
寄 附 金	133,265,446	0.1	48,420,981	0.0	84,844,465	175.2
繰 入 金	593,240,070	0.6	173,533,918	0.2	419,706,152	241.9
繰 越 金	1,303,521,857	1.3	3,012,539,031	2.8	△1,709,017,174	△56.7
諸 収 入	2,260,960,166	2.2	2,152,232,374	2.0	108,727,792	5.1
市 債	11,739,599,000	11.4	13,324,208,000	12.4	△1,584,609,000	△11.9
合 計	102,588,530,332	100.0	107,471,376,826	100.0	△4,882,846,494	△4.5

前年度より増加したものは、主に県支出金 6 億 712 万 2,854 円(9.0%)、繰入金 4 億 1,970 万 6,152 円(241.9%)、地方消費税交付金 1 億 7,459 万 4,000 円(3.9%)、株式等譲渡所得割交付金 1 億 7,373 万 9,000 円(119.1%)、諸収入 1 億 872 万 7,792 円(5.1%)であり、減少した主なものは、国庫支出金 21 億 9,242 万 7,408 円(10.1%)、繰越金 17 億 901 万 7,174 円(56.7%)、市債 15 億 8,460 万 9,000 円(11.9%)、地方交付税 7 億 2,467 万 5,000 円

(7.7%)、市税 1 億 9,106 万 9,403 円(0.5%)、分担金及び負担金 1 億 1,862 万 1,126 円(14.4%)、使用料及び手数料 1 億 175 万 2,133 円(4.2%)である。

歳入の主なものの決算状況は、次のとおりである。

① 市税

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
41,066,900,000	43,440,105,199	41,411,554,606	100.8	95.3	105,121,791	1,923,428,802

収入済額は、414 億 1,155 万 4,606 円で、前年度に比べ 1 億 9,106 万 9,403 円(0.5%)減少している。

市税の決算額を税目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

市税決算額の比較(税目別)

(単位:円、%)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率	構成比率	
					29年度	28年度
市民税	19,100,307,120	19,620,734,891	△520,427,771	△2.7	46.1	47.2
個人	16,037,457,036	15,757,136,209	280,320,827	1.8	38.7	37.9
法人	3,062,850,084	3,863,598,682	△800,748,598	△20.7	7.4	9.3
固定資産税	16,911,751,893	16,575,753,514	335,998,379	2.0	40.8	39.8
固定資産税	16,725,694,293	16,391,502,014	334,192,279	2.0	40.4	39.4
国有資産等所在 市町村交付金	186,057,600	184,251,500	1,806,100	1.0	0.4	0.4
軽自動車税	404,704,381	384,217,063	20,487,318	5.3	1.0	0.9
市たばこ税	1,593,696,649	1,678,004,982	△84,308,333	△5.0	3.8	4.0
入湯税	953,100	870,900	82,200	9.4	0.0	0.0
都市計画税	3,400,141,463	3,343,042,659	57,098,804	1.7	8.2	8.0
合計	41,411,554,606	41,602,624,009	△191,069,403	△0.5	100.0	100.0

税目別に市税収入状況をみると、市民税は 191 億 30 万 7,120 円で、その内訳は、個人分 160 億 3,745 万 7,036 円、法人分 30 億 6,285 万 84 円となっており、前年度に比べ 5 億 2,042 万 7,771 円(2.7%)減少している。

個人分は、前年度に比べ 2 億 8,032 万 827 円(1.8%)増加している。これは主として、納税義務者数及び給与所得が増加したことによるものである。

法人分は、前年度に比べ 8 億 74 万 8,598 円(20.7%)減少している。これは主として、前年度、一部法人の特別利益に伴う大幅な黒字により増加した法人税割額が減少したことによる。

固定資産税は 169 億 1,175 万 1,893 円で、前年度に比べ 3 億 3,599 万 8,379 円(2.0%)増加している。これは主として、家屋の新築及び増築により課税対象件数が増加したことによるものである。

軽自動車税は 4 億 470 万 4,381 円で、前年度に比べ 2,048 万 7,318 円(5.3%)増加している。これは、自家用軽乗用四輪車の課税対象台数が増加したことなどによるものである。

市たばこ税は 15 億 9,369 万 6,649 円で、前年度に比べ 8,430 万 8,333 円(5.0%)減少している。これは、売上本数が減少したことによるものである。

都市計画税は 34 億 14 万 1,463 円で、前年度に比べ 5,709 万 8,804 円(1.7%)増加している。これは、固定資産税における増加と同様の理由によるものである。

個人市民税は 3 年連続で増加、固定資産税は 2 年連続で増加したものの、法人市民税は平成 27 年度以来 2 年ぶりに減少している。

市税の収入済額の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:円、%)

区 分	市 税				一 般 会 計 歳入決算額 (C)	歳入決算額に 対する 割合	対 前 年 度 増 減 率		
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 対 する 収 入 過 不 足 額	執 行 率			(A)	(B)	(C)
平成 27 年度	39,846,100,000	40,470,272,147	624,172,147	101.6	101,851,383,164	39.7	△0.8	△0.3	3.0
平成 28 年度	40,135,800,000	41,602,624,009	1,466,824,009	103.7	107,471,376,826	38.7	0.7	2.8	5.5
平成 29 年度	41,066,900,000	41,411,554,606	344,654,606	100.8	102,588,530,332	40.4	2.3	△0.5	△4.5

収入済額は、前年度に比べ 0.5%の減少となっている。

また、市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 27 年度	市 税	42,980,350,500	40,470,272,147	94.2	184,868,808	2,325,209,545
	現年課税分	40,435,256,479	39,850,275,204	98.6	0	584,981,275
	滞納繰越分	2,545,094,021	619,996,943	24.4	184,868,808	1,740,228,270
平成 28 年度	市 税	43,853,767,526	41,602,624,009	94.9	128,900,304	2,122,243,213
	現年課税分	41,530,784,585	41,007,079,082	98.7	0	523,705,503
	滞納繰越分	2,322,982,941	595,544,927	25.6	128,900,304	1,598,537,710
平成 29 年度	市 税	43,440,105,199	41,411,554,606	95.3	105,121,791	1,923,428,802
	現年課税分	41,319,610,593	40,889,313,436	99.0	336,132	429,961,025
	滞納繰越分	2,120,494,606	522,241,170	24.6	104,785,659	1,493,467,777

収入率は95.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納繰越分に分けて前年度と比較してみると、現年課税分は0.3ポイント上昇し99.0%、滞納繰越分は1.0ポイント低下し24.6%となっている。

税目別の収入率は市民税96.3%(前年度96.0%)、固定資産税94.4%(前年度93.7%)、軽自動車税91.9%(前年度91.6%)、都市計画税93.3%(前年度92.5%)となっている。

不納欠損額は、1億512万1,791円で、その内訳は、市民税6,491万7,913円、固定資産税2,976万8,183円、軽自動車税323万3,129円、都市計画税720万2,566円で、前年度に比べ2,377万8,513円(18.4%)減少している。

収入未済額は、19億2,342万8,802円で、その内訳は、市民税6億7,062万3,120円、固定資産税9億8,190万214円、軽自動車税3,242万661円、都市計画税2億3,848万4,807円である。これは、前年度に比べ1億9,881万4,411円(9.4%)減少している。

② 地方消費税交付金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
4,600,000,000	4,654,358,000	4,654,358,000	101.2	100.0	0	0

収入済額は、46億5,435万8,000円で、その内訳は、地方消費税交付金(従来分)が26億3,480万6,000円、地方消費税交付金(引き上げ分)が20億1,955万2,000円である。

収入済額は、前年度に比べ1億7,459万4,000円(3.9%)増加している。

③ 地方交付税

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
8,692,667,000	8,626,736,000	8,626,736,000	99.2	100.0	0	0

収入済額は、86億2,673万6,000円で、その内訳は、普通交付税が82億8,266万7,000円、特別交付税が3億4,406万9,000円である。

収入済額は、前年度に比べ7億2,467万5,000円(7.7%)減少している。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。なお、地方交付税は6年連続で減少している。

地方交付税及び臨時財政対策債(起債額)の推移

(単位:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方交付税	10,136,109,000	9,842,142,000	9,718,195,000	9,351,411,000	8,626,736,000
臨時財政対策債	5,239,783,000	4,918,502,000	4,792,365,000	4,405,608,000	4,460,499,000
合計	15,375,892,000	14,760,644,000	14,510,560,000	13,757,019,000	13,087,235,000

注1: 臨時財政対策債とは、平成13年度の国の地方財政対策の見直しにより、地方交付税の不足する額を国と地方公共団体とで折半することとされ、地方公共団体分の不足分を補てんするために発行する地方債のことである。元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう措置されている。

注2: 臨時財政対策債については、発行可能額を起債している。

④ 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
724,057,000	730,581,440	705,911,010	97.5	96.6	2,170,372	22,500,058

収入済額は、7億591万1,010円で、その主なものは、保育所負担金6億3,796万3,250円、老人福祉施設入所者負担金5,664万8,534円である。

収入済額は、前年度に比べ1億1,862万1,126円(14.4%)減少している。これは主として、保育料の第2子以降完全無料化が通年化されたことに伴い保育所負担金で1億1,461万1,452円減少したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した保育所負担金191万9,302円などである。

収入未済額の主なものは、保育所負担金2,146万7,393円である。

⑤ 使用料及び手数料

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
2,352,676,000	2,380,479,614	2,339,636,933	99.4	98.3	3,740,200	37,102,481

収入済額は、23億3,963万6,933円で、その主なものは、住宅使用料4億8,689万8,700円、道路橋りょう使用料3億5,909万8,940円、清掃手数料3億480万1,098円、保健衛生使用料1億9,830万5,634円、保育所等保育料1億8,575万6,550円、幼稚園等保育料1億4,829万2,900円、総務手数料1億2,625万1,100円、自動車駐車場使用料1億1,649万190円、高等学校授業料1億316万7,900円である。

収入済額は、前年度に比べ1億175万2,133円(4.2%)減少している。これは主として、こども広場施設使用料で1,553万7,600円増加したものの、保育料の第2子以降完全無料化が通年化されたことに伴い保育所等保育料で5,491万2,140円、総務使用料で1,889万9,776円減少したことによる。

不納欠損額は、明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄し

た住宅使用料 337 万 4,700 円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 3,125 万 3,650 円である。

⑥ 国庫支出金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
20,272,338,000	19,928,547,274	19,430,017,274	95.8	97.5	0	498,530,000

収入済額は、194 億 3,001 万 7,274 円で、その主なものは、生活保護費負担金・児童手当負担金・社会福祉費負担金などの民生費負担金 160 億 3,698 万 7,280 円、社会福祉費補助金・児童福祉費補助金などの民生費補助金 16 億 8,745 万円、都市計画費補助金・交通安全施設整備費補助金などの土木費補助金 7 億 7,135 万 4,700 円、中学校費補助金・小学校費補助金・社会教育費補助金などの教育費補助金 7 億 2,894 万 2,000 円である。

収入済額は、前年度に比べ 21 億 9,242 万 7,408 円(10.1%)減少している。これは主として、児童福祉費負担金などの民生費負担金で 7 億 9,612 万 6,315 円、小学校費補助金などの教育費補助金 2 億 5,457 万 4,000 円、社会福祉費補助金などの民生費補助金で 1 億 4,400 万 5,000 円増加したものの、明石駅前南地区市街地再開発事業の完了に伴い都市計画費補助金などの土木費補助金で 33 億 6,444 万 2,600 円減少したことによる。

収入未済額の主なものは、小学校費補助金 1 億 4,703 万 6,000 円、都市計画費補助金 1 億 1,375 万円、交通安全施設整備費補助金 1 億 328 万 9,000 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑦ 県支出金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
7,768,697,000	7,734,933,581	7,374,625,581	94.9	95.3	0	360,308,000

収入済額は、73 億 7,462 万 5,581 円で、その主なものは、社会福祉費負担金・児童福祉費負担金・児童手当負担金・老人福祉費負担金・生活保護費負担金などの民生費負担金 48 億 7,104 万 650 円、児童福祉費補助金・老人福祉費補助金・社会福祉費補助金などの民生費補助金 10 億 8,553 万 9,082 円、徴税費委託金・選挙費委託金などの総務費委託金 5 億 9,779 万 8,706 円、都市計画事業費委託金などの土木費委託金 3 億 4,949 万 9,140 円、水産業費補助金などの農林水産業費補助金 2 億 7,773 万 4,807 円、社会教育費補助金などの教育費補助金 1 億 4,039 万 1,830 円である。

収入済額は、前年度に比べ 6 億 712 万 2,854 円(9.0%)増加している。これは主として、水産業費補助金などの農林水産業費補助金で 3 億 8,435 万 1,800 円減少したものの、児童福祉費負担金などの民生費負担金で 3 億 9,104 万 3,065 円、都市計画事業費委託金などの土木費委託金で 3 億 1,871 万 7,064 円、老人福祉費補助金などの民生費補助金で 1 億 8,280 万 2,047 円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、水産業費補助金 2 億 766 万円、老人福祉費補助金 1 億 4,903 万円などで、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑧ 財産収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
418,386,000	331,631,686	331,631,686	79.3	100.0	0	0

収入済額は、3 億 3,163 万 1,686 円で、その主なものは、大蔵海岸民活施設用地貸付収入などの土地建物貸付収入 1 億 8,636 万 8,148 円、土地建物売払収入 1 億 3,932 万 7,049 円である。なお、大蔵海岸民活施設用地貸付収入は、当年度、民活施設用地の転貸に係る経理が大蔵海岸整備事業会計から一般会計に引き継がれたことに伴う転貸収入である。

収入済額は、前年度に比べ 695 万 3,967 円(2.1%)減少している。これは主として、土地建物貸付収入で 1 億 2,054 万 8,108 円増加したものの、土地建物売払収入で 1 億 2,971 万 7,431 円減少したことによる。

⑨ 寄附金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
157,641,000	133,265,446	133,265,446	84.5	100.0	0	0

収入済額は、1億3,326万5,446円で、その主なものは、財産区からの寄附金7,422万1,968円である。

⑩ 繰入金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
2,525,571,000	593,240,070	593,240,070	23.5	100.0	0	0

収入済額は、5億9,324万70円で、その主なものは、財政基金繰入金4億円、減債基金繰入金1億5,000万円である。

収入済額は、前年度に比べ4億1,970万6,152円(241.9%)増加している。これは主として、財産区所有の土地を処分したことに伴う繰入金で1億5,020万7,711円減少したものの、財政基金繰入金で4億円(皆増)、減債基金繰入金で1億5,000万円(皆増)増加したことによる。

⑪ 繰越金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
1,303,522,000	1,303,521,857	1,303,521,857	100.0	100.0	0	0

収入済額は、13億352万1,857円で、前年度に比べ17億901万7,174円(56.7%)減少している。

⑫ 諸収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
2,256,540,000	2,812,189,603	2,260,960,166	100.2	80.4	79,371,923	471,857,514

収入済額は、22 億 6,096 万 166 円で、その主なものは、明石クリーンセンター電力売却収入などの雑入 16 億 4,974 万 2,531 円、企業融資資金・都市開発資金などの貸付金元利収入 5 億 4,605 万 9,815 円である。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 872 万 7,792 円(5.1%)増加している。これは主として、雑入で 1 億 1,740 万 731 円増加したことによる。

不納欠損額は、議会の議決により権利を放棄したこと及び明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄した住宅資金貸付金元利収入 5,538 万 5,388 円などである。

収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付金元利収入 1 億 7,204 万 8,447 円、住宅資金貸付金元利収入 1 億 3,981 万 7,555 円、生活保護返還金 9,427 万 3,245 円、高校生等奨学金貸付金元金収入 5,824 万 7,614 円である。

⑬ 市債

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
13,988,699,000	13,234,399,000	11,739,599,000	83.9	88.7	0	1,494,800,000

収入済額は、117 億 3,959 万 9,000 円で、その主なものは、臨時財政対策債 44 億 6,049 万 9,000 円、教育債 25 億 8,980 万円、衛生債 17 億 5,600 万円、土木債 13 億 110 万円、減収補てん債 9 億 6,000 万円、民生債 3 億 4,810 万円、消防債 1 億 6,320 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 15 億 8,460 万 9,000 円(11.9%)減少している。

これは主として、衛生債で 9 億 8,190 万円、減収補てん債で 9 億 6,000 万円(皆増)、教育債で 4 億 8,970 万円増加したものの、土木債で 39 億 1,530 万円減少したことによる。

収入未済額の主なものは、小学校債 7 億 4,610 万円、都市計画事業債 2 億 3,800 万円、中学校債 2 億 3,770 万円、交通安全施設整備事業債 1 億 5,080 万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

オ 自主財源及び依存財源

次に、歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と、国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源の状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			指 数			
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	
自 主 財 源	市 税	40,470,272,147	41,602,624,009	41,411,554,606	39.7	38.7	40.4	100.0	102.8	102.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,371,571,260	824,532,136	705,911,010	1.3	0.8	0.7	100.0	60.1	51.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,182,057,462	2,441,389,066	2,339,636,933	2.1	2.3	2.3	100.0	111.9	107.2
	財 産 収 入	374,664,115	338,585,653	331,631,686	0.4	0.3	0.3	100.0	90.4	88.5
	寄 附 金	83,215,241	48,420,981	133,265,446	0.1	0.0	0.1	100.0	58.2	160.1
	繰 入 金	25,643,599	173,533,918	593,240,070	0.0	0.2	0.6	100.0	676.7	2,313.4
	繰 越 金	1,242,168,246	3,012,539,031	1,303,521,857	1.2	2.8	1.3	100.0	242.5	104.9
	諸 収 入	2,467,550,632	2,152,232,374	2,260,960,166	2.4	2.0	2.2	100.0	87.2	91.6
	計	48,217,142,702	50,593,857,168	49,079,721,774	47.3	47.1	47.8	100.0	104.9	101.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	485,609,152	481,941,249	483,000,703	0.5	0.4	0.5	100.0	99.2	99.5
	利 子 割 交 付 金	102,284,000	58,270,000	88,003,000	0.1	0.1	0.1	100.0	57.0	86.0
	配 当 割 交 付 金	329,113,000	232,489,000	316,597,000	0.3	0.2	0.3	100.0	70.6	96.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	323,803,000	145,892,000	319,631,000	0.3	0.1	0.3	100.0	45.1	98.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,951,036,000	4,479,764,000	4,654,358,000	4.9	4.2	4.5	100.0	90.5	94.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	133,423,000	137,936,000	176,351,000	0.1	0.1	0.2	100.0	103.4	132.2
	地 方 特 例 交 付 金	210,547,000	227,658,000	250,753,000	0.2	0.2	0.2	100.0	108.1	119.1
	地 方 交 付 税	9,718,195,000	9,351,411,000	8,626,736,000	9.5	8.7	8.4	100.0	96.2	88.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,378,000	48,003,000	49,137,000	0.0	0.0	0.0	100.0	99.2	101.6
	国 庫 支 出 金	20,589,976,237	21,622,444,682	19,430,017,274	20.2	20.1	18.9	100.0	105.0	94.4
	県 支 出 金	6,311,611,073	6,767,502,727	7,374,625,581	6.2	6.3	7.2	100.0	107.2	116.8
市 債	10,430,265,000	13,324,208,000	11,739,599,000	10.2	12.4	11.4	100.0	127.7	112.6	
計	53,634,240,462	56,877,519,658	53,508,808,558	52.7	52.9	52.2	100.0	106.0	99.8	
合 計	101,851,383,164	107,471,376,826	102,588,530,332	100.0	100.0	100.0	100.0	105.5	100.7	

注：表中の市債には、平成27年度は臨時財政対策債47億9,236万5,000円、平成28年度は臨時財政対策債44億560万8,000円、平成29年度は減収補てん債9億6,000万円及び臨時財政対策債44億6,049万9,000円が含まれている。

構成比率は、自主財源 47.8%、依存財源 52.2%となっており、自主財源が 0.7 ポイント上昇している。これは主として、前年度に都市計画費補助金や児童福祉費補助金などにより増加した国庫支出金で 1.2 ポイント、前年度に都市計画事業債などにより増加した市債で 1.0 ポイント低下し、市税で 1.7 ポイント上昇したことによる。

なお、市税の収入済額は前年度よりも減少しているが、それ以上に国庫支出金及び市債の収入済額が減少しているため、相対的に市税の構成比率は上昇している。

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出決算の過去 3 か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
平成27年度	109,744,631,000	98,838,844,133	90.1	7,396,704,000	3,509,082,867	3.2
平成28年度	115,354,821,000	106,167,854,969	92.0	6,216,649,000	2,970,317,031	2.6
平成29年度	107,607,347,000	101,875,608,329	94.7	2,412,851,000	3,318,887,671	3.1
対前年度比較	△7,747,474,000	△4,292,246,640	2.7	△3,803,798,000	348,570,640	0.5

歳出決算額は、1,018 億 7,560 万 8,329 円で、前年度歳出決算額に比べ 42 億 9,224 万 6,640 円(4.0%)の減少となっている。

執行率は、94.7%で前年度と比べ 2.7 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、24 億 1,285 万 1,000 円で、前年度に比べ 38 億 379 万 8,000 円減少している。これは主として、中学校給食導入事業で 19 億 4,327 万円(皆減)、臨時福祉給付金給付事業で 9 億 1,494 万 4,000 円(皆減)、山陽電鉄連続立体交差第 2 期事業で 2 億 8,453 万 3,000 円翌年度繰越額が減少したことによる。予算現額に対する割合は 3.2 ポイント低下し 2.2%となっている。

繰越明許費の内訳を理由別に分類すると、次表のとおりである。

繰越事業の内訳

(単位:千円)

繰越明許費		
○ 国の補正予算などによるもの		
・ 沿岸漁場整備・構造改善事業		207,730
漁業経営構造改善事業費補助金	207,730	
・ 交通安全施設整備事業		20,000
交通安全施設整備（補助）	20,000	
・ 小学校施設整備事業		882,600
小学校空調設備設置工事	600,700	
清水小学校エレベーター棟設置工事	70,500	
和坂小学校校舎便所改修工事	82,800	
高丘西小学校南校舎ほか便所改修工事	77,800	
清水小学校西校舎便所改修工事	50,800	
・ 中学校施設整備事業		272,200
大蔵中学校エレベーター棟設置工事	68,800	
魚住東中学校エレベーター棟設置工事	69,000	
朝霧中学校西校舎便所改修工事	81,700	
野々池中学校南校舎便所改修工事	52,700	
	<u>小 計</u>	<u>1,382,530</u>
○ 関係機関・地元調整、物件移転、用地交渉などに日時を要したもの		
・ 契約事務事業		25,920
電子入札システム改修業務	25,920	
・ 高齢者福祉施設整備事業		149,030
地域密着型特別養護老人ホームほか施設整備等補助金	149,030	
・ 児童相談所整備事業		409
(仮称)明石こどもセンター新築(建築)工事	409	
・ 私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業		78,830

保育所整備（1保育所分）	78,830	
・ 漁港管理事業		2,776
林崎漁港施設耐震・対津波工事	2,776	
・ 特定空家等除却支援事業		30,000
大蔵市場火災被災住宅除却支援補助	30,000	
・ 海岸施設維持管理事業		5,000
モルツマーメイドⅡ号安全対策工事	5,000	
・ 明石港再整備事業		5,778
明石港西外港地区詳細設計業務	5,778	
・ 道路維持補修事業		3,954
道路維持補修事業（単独）	3,954	
・ 道路新設改良事業		43,500
道路新設改良事業（単独）	15,000	
江井ヶ島松陰新田線（補助）	24,082	
江井ヶ島松陰新田線（単独）	4,418	
・ 交通安全施設整備事業		235,126
交通安全施設整備（補助）	120,534	
交通安全施設整備（単独）	41,092	
あんしん歩行エリア整備（魚住）（補助）	47,263	
あんしん歩行エリア整備（魚住）（単独）	26,237	
・ 山陽電鉄連続立体交差第2期事業		74,800
山陽電鉄連続立体交差第2期事業（補助）	59,750	
山陽電鉄連続立体交差第2期事業（単独）	15,050	
・ 鳥羽新田土地区画整理事業		23,690
換地計画設計業務、水路築造工事	23,690	
・ 大久保駅前土地区画整理事業		156,300
大久保駅前東西工区（補助）	54,432	
大久保駅前東西工区（単独）	101,868	
・ 街路整備事業		97,000
山手環状線街路（補助）	77,102	
山手環状線街路（単独）	19,898	
・ 都市公園整備事業		24,203
大久保町三軒茶屋公園整備工事	19,982	

(仮称) 住吉3丁目西公園整備工事	4,221	
	<u>小 計</u>	<u>956,316</u>
○ その他		
・ 市営住宅整備事業		64,610
貴崎住宅外壁ほか改修工事	64,610	
・ 小学校施設整備事業		9,395
松が丘小学校・鳥羽小学校渡り廊下改修工事実施設計委託		9,395
	<u>小 計</u>	<u>74,005</u>
	<u>合 計</u>	<u>2,412,851</u>

不用額は、33億1,888万7,671円で、前年度に比べ3億4,857万640円増加し、不用率は、3.1%で、0.5ポイント上昇している。

不用率及び不用額を款別にみると、次のとおりである。

款 名	不用率	不用額
議 会 費	3.3%	18,554,886円
総 務 費	2.7%	263,418,312円
民 生 費	3.1%	1,527,011,160円
衛 生 費	2.2%	196,311,062円
農 林 水 産 業 費	1.4%	13,290,859円
商 工 費	10.7%	140,525,501円
土 木 費	4.7%	355,189,577円
消 防 費	1.6%	42,743,798円
教 育 費	5.0%	672,821,243円
公 債 費	0.1%	12,299,439円
諸 支 出 金	0.1%	1,721,834円
予 備 費	-	75,000,000円
合 計	3.1%	3,318,887,671円

イ 目的別歳出

歳出決算額を経費の目的(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳出決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率		
議 会 費	552,331,114	0.5	571,528,810	0.5	△19,197,696	△3.4
総 務 費	9,585,356,688	9.4	9,997,453,845	9.4	△412,097,157	△4.1
民 生 費	47,564,623,840	46.7	45,513,546,599	42.9	2,051,077,241	4.5
衛 生 費	8,539,626,938	8.4	7,392,877,349	7.0	1,146,749,589	15.5
農 林 水 産 業 費	710,370,141	0.7	1,085,494,221	1.0	△375,124,080	△34.6
商 工 費	1,178,787,499	1.2	1,151,749,780	1.1	27,037,719	2.3
土 木 費	6,425,076,423	6.3	13,799,926,146	13.0	△7,374,849,723	△53.4
消 防 費	2,602,305,202	2.6	2,525,869,449	2.4	76,435,753	3.0
教 育 費	11,619,513,757	11.4	10,745,170,248	10.1	874,343,509	8.1
公 債 費	10,116,196,561	9.9	10,392,557,998	9.8	△276,361,437	△2.7
諸 支 出 金	2,981,420,166	2.9	2,991,680,524	2.8	△10,260,358	△0.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	101,875,608,329	100.0	106,167,854,969	100.0	△4,292,246,640	△4.0

前年度より増加した主なものは、民生費 20 億 5,107 万 7,241 円(4.5%)、衛生費 11 億 4,674 万 9,589 円(15.5%)、教育費 8 億 7,434 万 3,509 円(8.1%)であり、減少した主なものは、土木費 73 億 7,484 万 9,723 円(53.4%)、総務費 4 億 1,209 万 7,157 円(4.1%)、農林水産業費 3 億 7,512 万 4,080 円(34.6%)である。

各款における決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
570,886,000	552,331,114	96.7	0	18,554,886

予算現額が5億7,088万6,000円に対し、支出済額は5億5,233万1,114円で執行率は96.7%である。

支出済額は、議会運営に要する経費で、前年度に比べ1,919万7,696円(3.4%)減少している。

② 総務費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
9,874,695,000	9,585,356,688	97.1	25,920,000	263,418,312

予算現額が98億7,469万5,000円に対し、支出済額は95億8,535万6,688円で執行率は97.1%である。

支出済額の主なものは、総務管理費78億7,892万9,379円、徴税費10億2,831万2,884円、戸籍住民基本台帳費3億3,344万3,823円、選挙費2億3,896万1,764円である。

支出済額は、前年度に比べ4億1,209万7,157円(4.1%)減少している。これは主として、明石駅前公共施設維持管理事業で1億7,866万5,715円(皆増)、市税賦課徴収事務事業で1億5,882万6,232円、生涯学習センター運営事業で1億787万3,357円増加したものの、財政基金積立金で2億9,203万5,966円、国県補助金精算等償還金で1億7,239万8,507円、生涯学習センター維持管理事業で1億2,097万2,183円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で契約事務事業2,592万円である。

③ 民生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
49,319,904,000	47,564,623,840	96.4	228,269,000	1,527,011,160

予算現額が 493 億 1,990 万 4,000 円に対し、支出済額は 475 億 6,462 万 3,840 円で執行率は 96.4%である。

支出済額の主なものは、生活保護にかかる扶助費 91 億 7,869 万 6,340 円、社会福祉総務費 69 億 2,124 万 5,471 円、障害福祉費 69 億 978 万 7,458 円、児童措置費 62 億 3,952 万 7,925 円、幼保給付費 59 億 6,815 万 9,926 円、老人医療費 40 億 363 万 7,635 円である。

支出済額は、前年度に比べ 20 億 5,107 万 7,241 円(4.5%)増加している。これは主として、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業で 8 億 1,869 万 3,283 円(皆減)、私立保育所・認定こども園等整備事業で 7 億 369 万 2,000 円減少したものの、私立保育所事業で 8 億 1,966 万 9,292 円、臨時福祉給付金給付事業で 5 億 3,131 万 1,612 円、私立認定こども園事業で 3 億 3,742 万 1,436 円、障害児通所支援事業で 1 億 7,920 万 973 円、後期高齢者医療制度事業で 1 億 6,214 万 1,267 円、介護保険事業特別会計繰出金で 1 億 3,898 万 5,370 円、訓練等給付事業で 1 億 3,354 万 8,174 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で高齢者福祉施設整備事業 1 億 4,903 万円、私立保育所・認定こども園等整備事業 7,883 万円、児童相談所整備事業 40 万 9,000 円である。

④ 衛生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
8,735,938,000	8,539,626,938	97.8	0	196,311,062

予算現額が 87 億 3,593 万 8,000 円に対し、支出済額は 85 億 3,962 万 6,938 円で執行率は 97.8%である。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費 37 億 2,330 万 2,815 円、ごみ処理費 25 億 8,852 万 1,283 円、予防費 9 億 8,000 万 9,345 円、清掃総務費 6 億 8,799 万 222 円、母子保健費 2 億 8,248 万 879 円、環境衛生費 1 億 5,913 万 7,009 円である。

支出済額は、前年度に比べ 11 億 4,674 万 9,589 円(15.5%)増加している。これは主として、胸部健診事業で 6,323 万 6,578 円(皆減)、大腸がん検診事業で 5,854 万 5,332 円(皆減)減少したものの、保健所整備事業で 5 億 3,173 万 4,421 円、動物愛護施設整備事業で 4 億 416 万 168 円、がん検診事業で 1 億 9,012 万 62 円(皆増)増加したことによる。

⑤ 農林水産業費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
934,167,000	710,370,141	76.0	210,506,000	13,290,859

予算現額が 9 億 3,416 万 7,000 円に対し、支出済額は 7 億 1,037 万 141 円で執行率は 76.0%である。

支出済額は、水産業費 4 億 2,286 万 1,273 円、農業費 2 億 8,750 万 8,868 円である。

支出済額は、前年度に比べ 3 億 7,512 万 4,080 円(34.6%)減少している。これは主として、前年度、ノリの作業所などの施設整備に伴い増加した沿岸漁場整備・構造改善事業で 3 億 4,992 万 4,750 円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で沿岸漁場整備・構造改善事業 2 億 773 万円、漁港管理事業 277 万 6,000 円である。

⑥ 商工費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
1,319,313,000	1,178,787,499	89.3	0	140,525,501

予算現額が 13 億 1,931 万 3,000 円に対し、支出済額は 11 億 7,878 万 7,499 円で執行率は 89.3%である。

支出済額の主なものは、商工業振興費 5 億 9,825 万 7,214 円、天文科学館費 1 億 9,880 万 4,471 円、観光費 1 億 7,844 万 8,096 円、商工総務費 1 億 804 万 258 円である。

支出済額は、前年度に比べ 2,703 万 7,719 円(2.3%)増加している。これは主として、天文科学館施設維持管理事業で 7,327 万 661 円減少したものの、産業交流センター管理運営等事業で 8,227 万 1,080 円増加したことによる。

⑦ 土木費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
7,564,227,000	6,425,076,423	84.9	783,961,000	355,189,577

予算現額が 75 億 6,422 万 7,000 円に対し、支出済額は 64 億 2,507 万 6,423 円で執行率は 84.9%である。

支出済額の主なものは、都市計画総務費 8 億 7,344 万 3,459 円、公園費 7 億 2,190 万 6,609 円、交通安全施設整備費 6 億 6,664 万 4,280 円、道路維持費 5 億 7,107 万 2,128 円、山陽高架対策費 5 億 6,749 万 1,258 円、土木総務費 5 億 765 万 3,493 円である。

支出済額は、前年度に比べ 73 億 7,484 万 9,723 円(53.4%)減少している。これは主として、交通安全施設整備事業で 2 億 6,515 万 4,201 円、山陽電鉄連続立体交差第 2 期事業 1 億 6,935 万 9,392 円、大蔵海岸民活施設用地管理

事業 1 億 1,908 万 1,548 円（皆増）増加したものの、明石駅前南地区市街地再開発事業で 65 億 992 万 3,676 円（皆減）、公共施設整備等まち再生事務事業で 8 億 3,542 万 3,724 円、八木松陰線街路事業 1 億 6,728 万 5,547 円、大久保駅前東西工区土地区画整理事業で 1 億 4,850 万 4,265 円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で主なものは、交通安全施設整備事業 1 億 8,162 万 6,000 円、大久保駅前東西工区土地区画整理事業 1 億 5,630 万円、山手環状線街路事業 9,700 万円、山陽電鉄連続立体交差第 2 期事業 7,480 万円、あんしん歩行エリア整備事業（魚住地区）7,350 万円、市営住宅整備事業 6,461 万円である。

なお、大蔵海岸民活施設用地管理事業では、当年度、民活施設用地の転貸に係る経理が大蔵海岸整備事業会計から一般会計に引き継がれたことに伴い、民活施設用地の借受けに係るリース料を支払っている。

⑧ 消防費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
2,645,049,000	2,602,305,202	98.4	0	42,743,798

予算現額が 26 億 4,504 万 9,000 円に対し、支出済額は 26 億 230 万 5,202 円で執行率は 98.4%である。

支出済額の主なものは、常備消防費 23 億 474 万 1,484 円、消防施設費 1 億 316 万 2,630 円である。

支出済額は、前年度に比べ 7,643 万 5,753 円(3.0%)増加している。これは主として、災害対策一般事務事業で 4,505 万 5,040 円増加したことによる。

⑨ 教育費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
13,456,530,000	11,619,513,757	86.3	1,164,195,000	672,821,243

予算現額が 134 億 5,653 万円に対し、支出済額は 116 億 1,951 万 3,757 円で執行率は 86.3%である。

支出済額の主なものは、保健体育費 36 億 6,261 万 745 円、小学校費 22 億 2,551 万 8,682 円、教育総務費 15 億 442 万 6,561 円、幼稚園費 13 億 6,673 万 8,489 円、社会教育費 12 億 8,032 万 5,684 円、中学校費 8 億 3,602 万 599 円、高等学校費 7 億 202 万 7,113 円である。

支出済額は、前年度に比べ 8 億 7,434 万 3,509 円(8.1%)増加している。これは主として、小学校耐震化特別対策事業で 6 億 2,467 万 8,974 円(皆減)、中学校施設整備事業で 4 億 5,246 万 3,105 円、図書館運営事業で 1 億 3,715 万 6,949 円減少したものの、中学校給食導入事業で 10 億 200 万 8,711 円、小学校施設整備事業で 7 億 288 万 1,929 円、小学校体育施設整備事業で 1 億 3,449 万 6,800 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で小学校施設整備事業 8 億 9,199 万 5,000 円、中学校施設整備事業 2 億 7,220 万円である。

⑩ 公債費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
10,128,496,000	10,116,196,561	99.9	0	12,299,439

予算現額が 101 億 2,849 万 6,000 円に対し、支出済額は 101 億 1,619 万 6,561 円で執行率は 99.9%である。

支出済額は、元金 91 億 4,149 万 2,513 円、利子 9 億 7,470 万 4,048 円で、

前年度に比べ 2 億 7,636 万 1,437 円(2.7%)減少している。これは主として、土木債などの長期債元金償還金で 1 億 7,672 万 9,568 円、長期債利子で 1 億 652 万 3,201 円減少したことによる。

⑪ 諸支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,983,142,000	2,981,420,166	99.9	0	1,721,834

予算現額が 29 億 8,314 万 2,000 円に対し、支出済額は 29 億 8,142 万 166 円で執行率は 99.9%である。

支出済額は、下水道事業会計繰出金 28 億 8,000 万円、消火栓新設・維持補修繰出金 5,932 万 5,241 円、水道事業会計繰出金 4,209 万 4,925 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1,026 万 358 円(0.3%)減少している。これは主として、下水道事業会計繰出金で 1,000 万円減少したことによる。

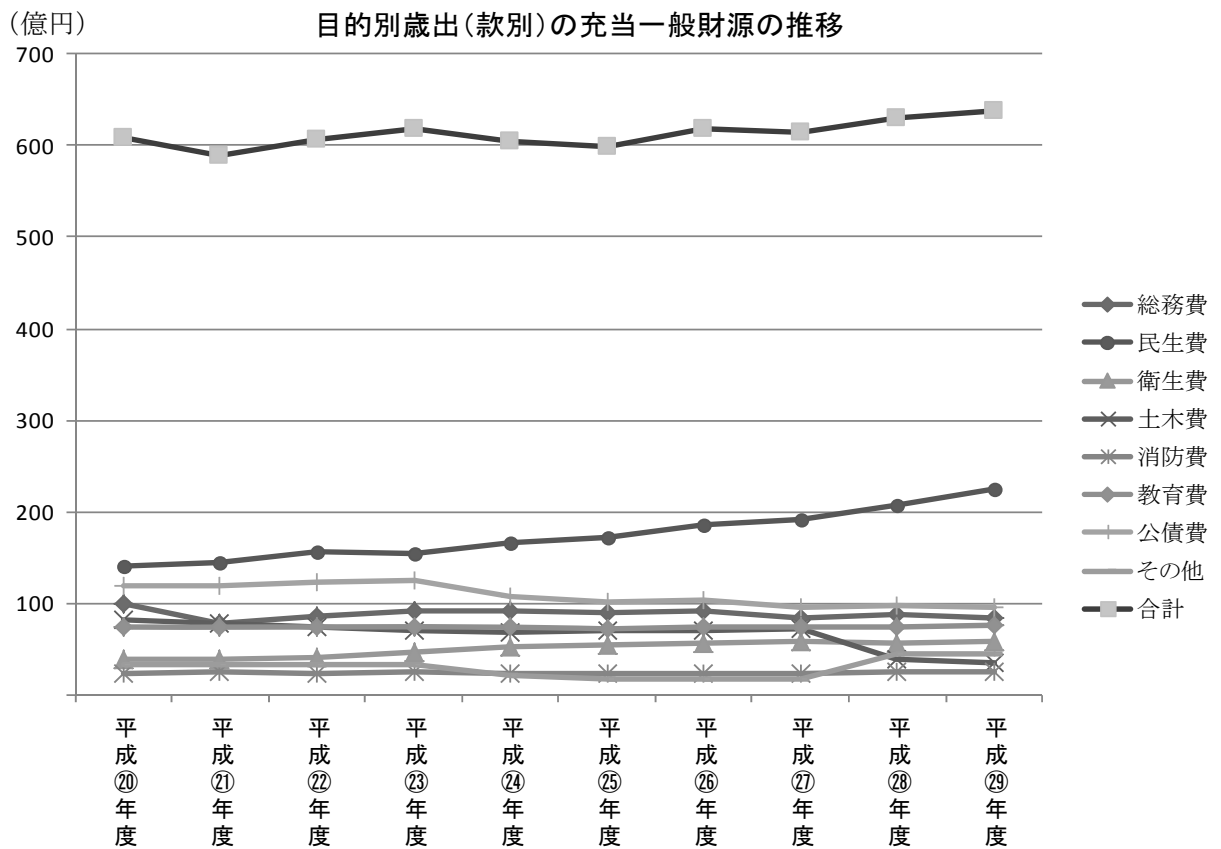
⑫ 予備費

(単位:円、%)

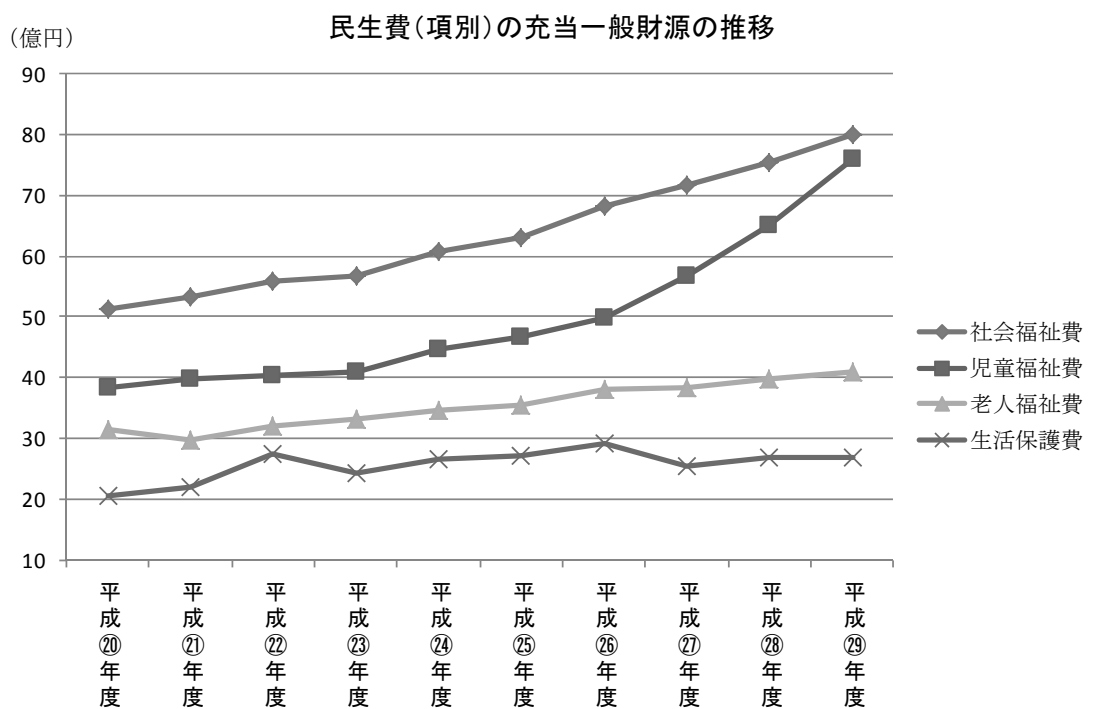
予 算 現 額		不 用 額	当初予算額に対する予備費充当の割合
当 初 予 算 額	予 備 費 充 当		
100,000,000	△ 25,000,000	75,000,000	25.0

予備費の充当は、2,500 万円(1 件)で、不測の事態により予算の不足が生じた経費などに充当したものである。

一般会計の目的別歳出(款別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



一般会計の民生費(項別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



ウ 性質別歳出

歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別経費の分類

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
義務的経費	人 件 費	17,495,279	17.2	17,349,075	16.3	146,204	0.8
	扶 助 費	31,550,406	31.0	29,865,217	28.1	1,685,189	5.6
	公 債 費	10,116,197	9.9	10,392,557	9.8	△276,360	△2.7
	計	59,161,882	58.1	57,606,849	54.3	1,555,033	2.7
投資的経費	普通建設事業費	10,356,664	10.2	16,927,367	15.9	△6,570,703	△38.8
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	計	10,356,664	10.2	16,927,367	15.9	△6,570,703	△38.8
繰 出 金		10,034,239	9.8	9,594,417	9.0	439,822	4.6
その他経費	物 件 費	12,549,608	12.3	12,136,726	11.4	412,882	3.4
	維 持 補 修 費	1,849,489	1.8	1,852,518	1.7	△3,029	△0.2
	補 助 費 等	6,490,550	6.4	6,354,314	6.0	136,236	2.1
	積 立 金	616,077	0.6	935,242	0.9	△319,165	△34.1
	貸 付 金	385,518	0.4	395,420	0.4	△9,902	△2.5
	投資及び出資金	431,581	0.4	365,002	0.3	66,579	18.2
	計	22,322,823	21.9	22,039,222	20.8	283,601	1.3
合 計		101,875,608	100.0	106,167,855	100.0	△4,292,247	△4.0

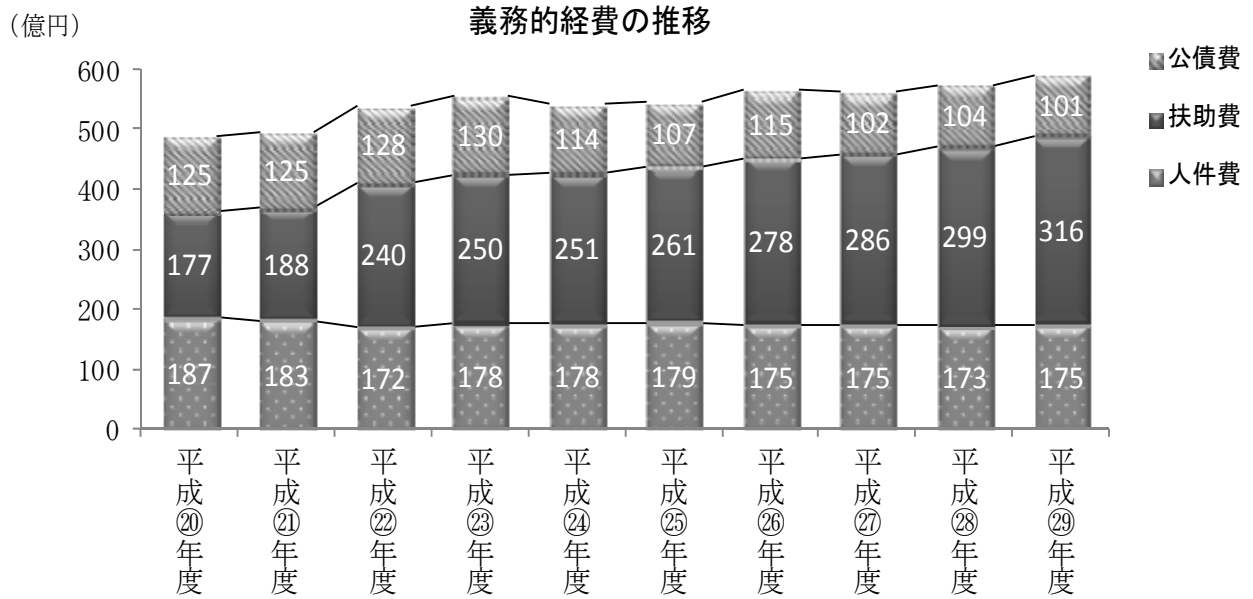
注：総務局財務室提出資料による。

前年度より増加した主なものは、扶助費 16 億 8,518 万 9 千円(5.6%)、繰出金 4 億 3,982 万 2 千円(4.6%)、物件費 4 億 1,288 万 2 千円(3.4%)、人件費 1 億 4,620 万 4 千円(0.8%)、補助費等 1 億 3,623 万 6 千円(2.1%)で、減少した主なものは、普通建設事業費 65 億 7,070 万 3 千円(38.8%)、積立金 3 億 1,916 万 5 千円(34.1%)、公債費 2 億 7,636 万円(2.7%)である。

なお、義務的経費は、591 億 6,188 万 2 千円で、前年度に比べ 15 億 5,503 万 3 千円(2.7%)増加し、決算額に占める構成比率は前年度に比べ 3.8 ポイント上昇し、58.1%となっている。

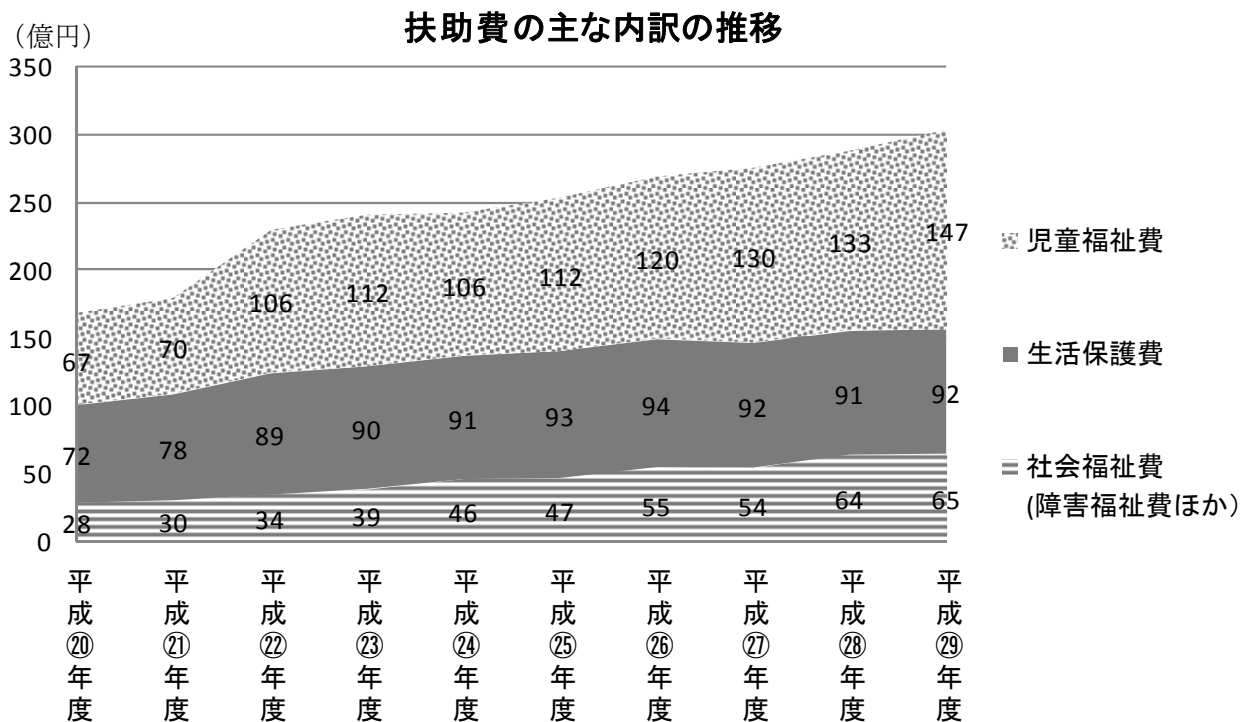
その他の構成比率を前年度と比較してみると、投資的経費で 5.7 ポイント低下し、繰出金で 0.8 ポイント、その他経費で 1.1 ポイント上昇している。

義務的経費の推移については、次のとおりである。



義務的経費は、扶助費の増加に伴い、増加する傾向にある。

扶助費の主な内訳の推移については、次のとおりであり、児童福祉費及び社会福祉費が増加傾向にある。



エ 他会計への繰出金等

他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況は、次表のとおりである。

他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況

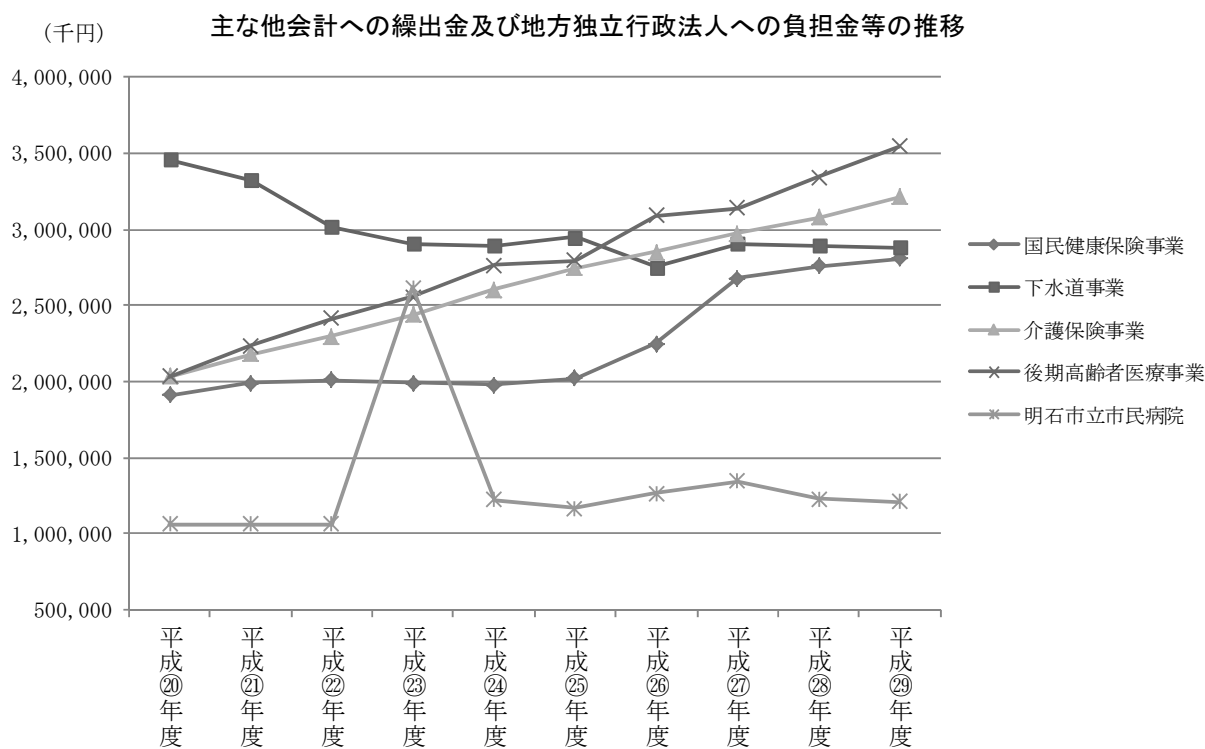
(単位:円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	葬 祭 事 業	371,567,529	345,905,663	25,661,866	7.4
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,807,873,143	2,757,479,794	50,393,349	1.8
	農 業 共 済 事 業	4,797,000	3,908,000	889,000	22.7
	地 方 卸 売 市 場 事 業	37,870,078	24,971,093	12,898,985	51.7
	介 護 保 険 事 業	3,214,809,087	3,075,823,717	138,985,370	4.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	651,585,701	611,515,090	40,070,611	6.6
	計	7,088,502,538	6,819,603,357	268,899,181	3.9
会 公 営 企 業 計	水 道 事 業	101,420,166	101,680,524	△260,358	△0.3
	下 水 道 事 業	2,880,000,000	2,890,000,000	△10,000,000	△0.3
	計	2,981,420,166	2,991,680,524	△10,260,358	△0.3
行 地 政 方 法 独 立 人	明 石 市 立 市 民 病 院	1,209,143,479	1,224,866,409	△15,722,930	△1.3
	計	1,209,143,479	1,224,866,409	△15,722,930	△1.3
そ の 他	兵 庫 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	2,894,388,317	2,732,247,050	162,141,267	5.9
	計	2,894,388,317	2,732,247,050	162,141,267	5.9
合 計		14,173,454,500	13,768,397,340	405,057,160	2.9

総額では 141 億 7,345 万 4,500 円で、前年度に比べ 4 億 505 万 7,160 円 (2.9%) 増加している。

これは主として、地方独立行政法人明石市立市民病院への負担金等で減少したものの、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金等、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計への繰出金で増加したことによる。

主な他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の過去 10 年間の推移については、次のとおりである。



注1: 明石市立市民病院は、平成23年10月1日に地方公営企業法の一部適用から地方独立行政法人へ移行している。

注2: 後期高齢者医療事業には、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金を含めている。

注3: 下水道事業は平成28年4月1日に特別会計から地方公営企業会計に移行している。

明石市立市民病院への負担金等及び下水道事業への繰出金は、横ばいの傾向にあるが、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金等、介護保険事業への繰出金及び国民健康保険事業への繰出金は、増加する傾向にある。